



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 追加型投信/国内/株式

# オーナー経営“人”へ直接取材！

オーナーズの投資哲学である、優れたオーナー経営“人”への投資。では、実際にオーナーズ\*ではどのような魅力あるオーナー経営“人”へ投資しているのでしょうか。当資料では、オーナー経営“人”への直接取材の内容をご紹介しますとともに、ファンドマネージャーの着眼点をご紹介します。

今回直接取材を行ったオーナー経営“人”は…

代表取締役社長 **金本 哲男** (かなもと てつお)氏

株式会社 **カナモト**

銘柄コード | 9678  
上場市場 | プライム 業種 | サービス業  
時価総額 | 1,222億円  
(2025年4月末時点)



## カナモトってどんな会社？ 建設機械レンタル業界のリーディングカンパニー

同社は、北海道を地盤とする建設機械器具を中心としたレンタル事業を行っている企業です。1964年に鉄の町と呼ばれる北海道室蘭市で金本商店として設立。祖業は鉄鋼関連事業であったものの、時代のニーズを捉え、主力事業を建機レンタルに移行。

「変革を是」とする企業哲学のもと、業界初の東証二部上場、多店舗化の推進により現在国内外で約560拠点を展開するなど業界のリーディングカンパニーとしての地位を着実に築いています。

また、建機レンタル事業において多くの自治体、自衛隊と災害協定を結び、災害復旧・復興支援を通じた重要な社会インフラとしての一翼も担っています。



建設機械遠隔操作システム  
KanaTouch



北海道ボールパークFビレッジ



海外事業



災害復旧現場



海外事業



建設現場

(出所) 同社情報、取材内容を基に東京海上アセットマネジメント作成

(次ページより今回の取材内容をご紹介します)

\*オーナーズ：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※上記に記載の銘柄は、2025年4月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推奨するものではありません。※業種は東証33業種における分類です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

## 長子相続ではなく、同族内に候補者が何人もいる中で実力ある人を選んで繋いでいく

「あの日のことは今でも忘れない」と金本社長は話す。現会長から社長就任の内示を受けたのは2016年8月の中国出張。エレベーターホールで偶然現会長と一緒にいると、「今年で辞めようと思うからあとは頼むね」と突然言われた。3か月後の2016年11月、内示通り社長に就任。

当時の心境について、「それまで営業しかしてこなかった自分が社長になり、会社全体の仕事を本当にカバーできるのか、管理できるのか、不安だった」、だがその一方で、「営業に関しては以前からほぼ100%任されていたのでそこに不安はなかつたし、社長になったらこれまでの経験を活かした新たなビジネスモデルにも挑戦できると思った」と言う。

後を継ぐことを意識し始めたのは2014年の副社長就任時。同族経営であれば幼少期から後継ぎを意識する人もいると思われるが、同社は「長子相続ではなく、同族内に候補者が何人もいる中で実力のある人をしっかり選んで繋いでいく」(同社IR担当者)。



(写真奥)金本哲男社長  
(手前)当社ファンドマネージャー渡辺

## 社長が考えるカナモトの転換点

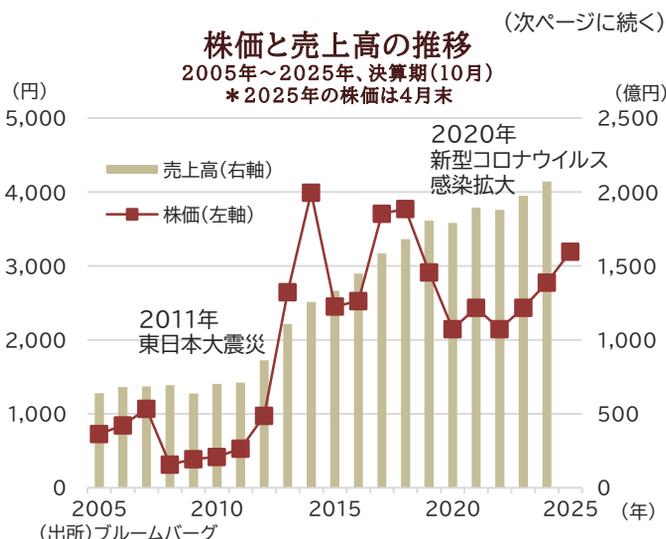
社長自身が同社の在り方や社会的役割について深く考える転換点となった出来事が2つある。

1つ目は2011年の東日本大震災。震災前の建機レンタル業界は、建設会社の下請けや孫請けのような立場で、「レンタル屋」とすら呼ばれることのあった存在。価格競争も激しく、業界の地位は高くなかった。

震災によって第二の創業地である東北地方が未曾有の災害に見舞われ、営業拠点2カ所が甚大な被害を受けた。しかし、震災当日から対策本部を設置、3日後には全国の拠点から支援機材や物資を搬入。被災後も復旧・復興に対応するため東北に適宜営業所を開設し全国から整備スタッフを派遣するなど、支援体制を迅速に確立した。

同時に世間の建機レンタル業界に対する見方自体も変化していると感じた。震災を契機に業界全体のプレゼンスが目に見えて向上していった。

「震災を乗り越えて、収益追求だけでなく、社会的使命を担う産業としての自覚を強く持つようになった」



※上記に記載の銘柄は、2025年4月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

もう1つの転換点は、新型コロナウイルス。それまでの常識が通用しなくなり、従来の仕事の進め方や働き方について、「**我々がやってきたことは正しかったのだろうか**」と根本的な見直しを迫られることになった。

人々の行動が制限される中で気づきがあった。これまで当たり前のように続けてきた業務の中に、実は不要なものがたくさんあった。

一方で、変えてはいけない本質的な価値も浮き彫りになった。それは「**現場主義**」の重要性。

「**お客様との対面でのコミュニケーションや実際の現場での状況確認、これらは効率化だけでは測れない。実際目で見、肌で感じるものがかけがえのない価値を持っていることを再認識した**」

## 当社は現場が第一

社長の考えるカナモトの肝は「**現場**」。

事務管理ももちろん同社の柱として大事な仕事だが、同社の業務は、まず現場が第一線となり繋がっていく仕事が大半。それゆえに社長自ら営業所(現場)へ出向き、従業員一人一人の個々の業務が会社全体の成果に直結していること、「**現場が一番だ**」ということを常々伝えていっている。

現場においては、営業部門はもちろんのこと、厳しい気象条件下でも屋外で働き続ける整備部門へのリスペクトも欠かさない。整備スタッフの努力が、同社が重要戦略として位置付ける「**優良なレンタル資産(建設機械器具)の効率活用**」の具現化に不可欠と社長は語る。主要資産である建機をより長く安全に使用することは、同社の収益性(資本効率)の向上に貢献する。

今回の取材を通して、金本社長が最も熱く語ったのは従業員への想いだった。入社から社長就任まで一貫して営業畑を歩み、現場の最前線にいた社長だからこそわかる現場で働く従業員の苦労。

だからこそ社長となった今、現場を重視し、多忙を極める中でも自ら従業員と積極的にコミュニケーションを取り鼓舞するなど、厳しい環境下で働く従業員へのモチベーション向上に余念がない。

「**変革を是**」とする企業哲学が同社の特徴だが、社長の従業員への熱い想いとリスペクトの心は今後も変化しない。



金本社長はご多忙の中快く取材に応じてくださいました。

### 渡辺FM(ファンドマネージャー)の着眼点

- ✓ 国内半導体メーカーの大規模工場建設など日本国内での底堅い建設需要に加え、業界全体としてレンタル単価の適正価格調整に取り組む機運が出てきており価格競争が緩和されつつある
- ✓ 経営戦略として、レンタル資産のメンテナンスによる長寿命化推進や適正配置による稼働率向上など優良な資産の効率活用を重視した戦略を掲げている
- ✓ 一貫した現場主義で、従業員を鼓舞するため給与水準の引き上げなど労働条件や労働環境改善に積極的に取り組んでいる

※上記は当資料作成時点における当ファンドの運用担当者による見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	2044年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

#### 【一般的な留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。  
□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**  
**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**  
 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**  
 ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%(税抜3%)</b> の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 <b>(年率1.584%(税抜1.44%))</b> をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



投資信託10年 国内株式コア部門

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は  
**後掲の販売会社一覧をご確認ください。**

■設定・運用は  
**東京海上アセットマネジメント株式会社**

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
くみん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。  
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)